

概況

1 製造業：一部に持ち直しの動きがみられる

- 一般機械器具：持ち直している
- 輸送用機械器具：一部持ち直している
- 電気機械器具：持ち直しの動きに陰りがみられる
- 金属製品：足踏み状態となったが、一部に持ち直しの動きがみられる
- プラスチック製品：持ち直しの動きが続いている
- 銑鉄鋳物（川口）：おおむね持ち直しの動きがみられる
- 印刷業：悪化している

2 小売業：厳しい状況がみられるものの、一部に持ち直しの動きがみられる

- 百貨店：一部に持ち直しの動きがみられる
- スーパー：弱い動きが続いている
- 商店街：厳しい状況が続いている

3 情報サービス業：厳しい状況がみられるものの、一部に持ち直しの動きがみられる

4 建設業：厳しい状況が続いている

企業の声

【現在の景況感】

- 「工場はフル稼働していた」（一般機械）
- 「震災や円高の影響で売上が減少している」（電気機械）
- 「ここで何とかしないと大変なことになるとの危機感がある」（印刷業）
- 「社会的不安からか財布のひもが固い」（商店街）

【売上げ、採算】

- 「取引先が前期の落ち込みを挽回するために発注を増やしたことにより売上が増えた」
(輸送用機械)
- 「節電による特需商品の売上増、受注単価を上げたこと、機械の稼働率を上げたことから売上が増えた」
(プラスチック製品)
- 「近年内製化で減少していたOA事務の派遣受注が回復してきた」（情報サービス業）
- 「デフレで投資した分が回収できないので、新たな賃貸ビルの建築計画が成り立たない」
(建設業)

【今後の見通し】

- 「元請けが海外シフトしないか不安である」（一般機械器具）
- 「取引先からのコスト削減要求がなるのではないかと」（輸送用機械器具）
- 「円高や電力不足、増税など何重苦にも喘ぐ製造業の空洞化が進む可能性がある」（金属製品）
- 「除々に消費マインドは上向いている」（百貨店）

(1) 一般機械器具 『持ち直している』

- 【業界の動向】県内の一般機械の鉱工業生産指数は、直近の平成23年7月まで16か月連続で前年同月比を上回って推移している。
- 【景況感】「好況」とする企業と「不況」とする企業が入り混じっており、景況感は均衡していたが、「工場はフル稼働していた」など足元の景況感は総じて好調な話が多かった。
- 【売上げ】「復興関連の受注で増収」、「仕入れルート分散化で新規受注が入った」、「震災で後ろ倒しとなった受注がでてきた」など「増えた」と回答する企業が多かった。
- 【品目別の状況】「半導体製造装置、スマートフォン、医療分野、トラック」向けで好調。「汎用部品、家電、食品容器、普通車」向けは減少しているとの話があった。
- 【受注単価】「昨年中旬に大きく下落してそのままの水準」、「技術力を有する製品は底堅い」などの声が聞かれ、「ほとんど変わらない」という企業が多かった。
- 【原材料価格】「鉄やアルミの価格は変動していない」など「ほとんど変わらない」とする企業が多かった。先行きでは「鉄が6～7%値上がりする」と予想している企業もあった。「輸入面での円高の恩恵がまるでない」という声も多かった。
- 【採算性】「受注が好調だったので良くなった」と回答する企業が多かった。「電力制限で輪番操業などの非効率生産を強いられ利益率を押し下げた」という声もあった。
- 【設備投資】「円高で汎用品加工では対抗できなくなるので、自社得意分野のラインを増強した」と前向きな設備投資の話もあった。「震災でひび割れた工場の外壁修繕を予定外で行った」という話もあった。
- 【今後の見通し】「円高や海外景気の悪化で世界経済の減速以上に日本は悪くなる」や「元請けが海外シフトしないか不安」、「一旦生産調整」など、「悪い方向へ向かう」との答えが多く、先行きを懸念する声が多かった。海外への生産シフトを計画している企業もあった。

(2) 輸送用機械器具 『一部持ち直している』

- 【業界の動向】国内の四輪車生産台数は、直近の平成23年8月では前年同期比を1.8%増加となり、11か月ぶりに前年同月を上回った。
- 【景況感】「好況」とする企業、「普通」とする企業及び「不況」とする企業が入り混じっており、各企業によってそれぞれ分かれた。震災による影響からの回復具合が良いところと悪いところで分かれた。
- 【売上げ】「取引先が前期の落ち込みを挽回するために発注を増やしたことにより売上が約10%増であったが、前年同期並みであった」、「前期よりはかなり回復しているが、前年同期比では約10%減であった」、「震災の影響で前期がかなり悪く、前期よりは良くなっているが回復状況は思わしくなく前年同期の約80%位であった」と生産している製品によって明暗が分かれた。
- 【受注単価】「値下げ要請は年に1回であり、既に値下げをしている」、「値下げ要請は年に1回あり、取引先である外資系企業とは1月、日本企業とは4月に既に値下げを行った」、「3%値下げしてくれとの要請があったが保留とした」といったように、ほとんどの企業が常に値下げ要請を受けてそれに応じている。
- 【原材料価格】「ほとんど変わらない」とする企業が多かった。
- 【採算性】「人件費を減らしたが、受注単価も下がっているためあまり変わらない」、「人件費が増えたが、他の費用が減少したためほとんど変わらない」、「受注のロットが小さくなっているため悪くなった」といったように、全般的にあまり良くない。
- 【設備投資】「検査自動測定器を購入した」、「洗浄機を更新した」など設備投資を実施した企業のほうが多かった。
- 【今後の見通し】「昨年の同時期はエコカーの補助金があったためかなり良かった。そのため、前年同期と比べると若干落ちるかもしれないが例年並みには戻るだろう」、「震災後の復興需要によりトラックは増産されていること、海外では日本製のトラックが売れていることから年内は良いのではないかと」いった声があった。しかし、この夏の円高の影響により、「悪い影響がある」とする企業が多く、「取引先からのコスト削減要求がなるのではないかと」、「取引先が海外にシフトするのではないかと」、「取引先が内製化を進め受注が減るのではないかと」など先行きを危惧する声があった。

(3) 電気機械器具 『持ち直しの動きに陰りがみられる』

- 【業界の動向】県内の電気機械の鉱工業生産指数は、直近の平成23年7月に前月比21.4%マイナスの81.7へ落ち込み、20か月ぶりに前年同月を下回った。
- 【景況感】「震災や円高の影響で売上が減少している」といったことから、「不況である」と回答した企業が多い。その一方、「前期に引き続き、新機種の生産を開始したので売上は増えている」といったことから「好況である」とする企業もあった。
- 【売上げ】「震災後の部品調達困難により、メーカーなどが普段より余計に部品の在庫を抱える傾向があり注文が殺到した。だが、7月頃からは部品がいつでも手に入るという状態になり、その反動で激減した」、「震災、電力の供給不足や円高の影響などで昨年同期と比べて10~15%減少した」と売上が減った企業がある一方、「携帯は機種のサイクルが短く、3か月位ごとに新機種の生産をしているので売上は増えている」と売上が伸びた企業もあった。
- 【受注単価】「値下げ要請は常にあり、毎年、全体で数%下がっている」、「円高の影響によりコストダウンを求められる」と値下げしている企業が多い。また、「他社とは違った技術を持っているため、加工賃（基本単価や工賃を算出する単価）はほとんど変わらない」といった企業もあった。
- 【原材料価格】「プラスチック材料が上がった」、「研磨剤の材料であるレアアースが5~7倍値上がりした」など原材料価格が上がった企業が多かった。また、「原材料はほとんどが無償支給であるためほとんど変わらない」といった企業もあった。
- 【採算性】「売上が減少し、原材料が高くなったため採算性は悪くなった」とする企業が多かった。また、原材料がほとんど支給されている企業では、「売上高もコストも変わらないため採算性も変わらない」との回答であった。
- 【設備投資】すべての企業が「実施しなかった」と回答があった。だが、来期は設備投資を予定している企業もあった。
- 【今後の見通し】「取扱い商品が売れ筋商品であるので、当分は受注はある程度確保できる」と先行きが明るい企業と「デフレなど良い要素がない」、「円高の影響など悪い材料しかない」といった先行きを懸念する企業の声も多かった。

(4) 金属製品 『足踏み状態となったが、一部に持ち直しの動きがみられる』

- 【業界の動向】県内の金属製品の鉱工業生産指数は、震災後3カ月連続で前月を上回って推移したのち、平成23年7月は前月比9.1%マイナスの84.1へ落ち込んでいる。
- 【景況感】「仕事がなかったので結果的に節電になった」、「世の中全体が悪すぎる」など、「不況」もしくは「普通」との回答が多かったが、自動車向けなどでは今後の大幅な受注増加が見込まれており、持ち直しの動きがみられる。
- 【売上げ】「震災後忙しくなるよと言われていたが盛り上がらなかった」、「生産調整に入った」など、「減った」との回答が多く、足踏みとなっている。今後については受注増加を予想している企業が多く、上向きの動きがみられる。
- 【品目別の状況】「自動車向けは9月から年末にかけて大增産」、「医療向け部品で前期比3倍の受注がきている」など今後についての受注増加見込みをあげる企業が多かった。
- 【受注単価】「まだ円高に伴う要請はきていない」など「ほとんど変わらない」とした企業が多かった。「円高の影響は今後じわじわとでてくる」と円高進行による今後の単価引下げ要請や受注減少を警戒する声もあった。
- 【原材料価格】「銀のメッキ材料が半年で3倍近く高騰」、ステンレスや鉄が「キロ10円上がった」などの話があり、「上がった」と回答する企業が多かった。
- 【採算性】受注減少のなかでも自助努力により採算を良化させた企業もあり、採算性の回答は各社まちまちであった。「節電のため勤務シフトが分散した」、「サプライチェーンが安定せず短納期仕事が多かった」など非効率生産を強いられたとの声もあった。
- 【設備投資】「生産性向上のための設備投資を行った」や「今後の増産に対応する」とした企業もあったが、「自然災害も多く、先行きが不透明なので踏み切れない」との回答もあった。「中国で現地生産するための投資を進めている」という企業もあった。
- 【今後の見通し】「自動車向けはいいが、生産調整に入ってきている分野もあり先が見えない」、「復興需要もあるかもしれないが、円高や電力、増税など何重苦にも喘ぐ製造業の空洞化が進む可能性がある」など、「どちらともいえない」という回答が多かった。「中小企業の高い技術力を国をあげて海外に売り込まなければ危機的状況になる」という声もあった。

(5) プラスチック製品『持ち直しの動きが続いている』

- 【業界の動向】県内のプラスチック製品の鋳工業生産指数は、直近の平成23年7月に前月比6.3%マイナスの82.5に落ち込み2か月連続の減少であった。
- 【景況感】売上が伸びている企業は「好況」、自分の会社はまあまあ良いが業界としてみると「普通」、いい情報が入らないといったことから「不透明でわからない」と企業によってまちまちであった。
- 【売上げ】「新製品の開発、取扱い商品の震災による減産から回復、既存商品の伸びなどから売上が昨年同期比で25~30%増となった」、「新製品の金型を納入、取扱い商品の伸びなどから売上が昨年同期比で約25%増となった」、「節電による特需商品、受注単価を上げ機械の稼働率を上げたことなどから売上が増えた」とすべての企業で売上が伸びている。
- 【品目別の状況】「医療器関連が好調である」、「トラック関連が増産している」、「網戸が昨年の1.5倍~2倍売れた」、「電気関連、ポンプ関連などはあまり変わらず」といった状況であった。
- 【受注単価】「医療機器関連は3割下げよう要請があったが、3割は無理だが少しだけ下げた」、「特に値下げ要請はない」、「ここ数年値上げをせずに我慢してきたが、このままでは採算が悪くなっていくので値上げを断行した。原材料や加工賃などを適正に反映させた適正価格に受注単価を改定(値上げ)した。平均で6%の値上げを実施したが、理解してくれた取引先と承知していない取引先とに分かれている。ここで客が逃げていくのか、値上げを承知してもらい売上増につなげられるか正念場である」といったように、値下げをした企業、そのままの企業、値上げをした企業とに分かれた。
- 【原材料価格】「ポリエステル樹脂が1割値上がりした」、「硬化剤が25%値上がりした」など値上がりしたものと、前期に値上がりしたものは変わらないといった声があった。
- 【採算性】「売上が伸びたため、採算性が良くなった」といった企業が多かった。また、同じように売上が伸びた企業でも「売上は伸びたけれども材料費が値上がりしたので採算性は悪くなった」という企業もあった。
- 【設備投資】すべての企業が「設備投資を実施しなかった」という回答であった。だが、来期に設備投資を計画している企業もあった。
- 【今後の見通し】円高の影響など不安材料が多いことから「悪い方向に向かう」といった声があった。今期は順調だが先行きはわからないとして「どちらともいえない」といった回答もあり、懸念材料が多いことから若干見通しを厳しくみている企業が多かった。

(6) 鋳鉄铸件(川口)『おおむね持ち直しの動きがみられる』

- 【業界の動向】鋳鉄铸件(川口)の生産量は、直近の平成23年6月は5月と比べ13.6%増加し、3か月連続で前月を上回り、前年同月比でも18.2%増加した。
- 【景況感】全ての企業が「不況である」と回答したが、3か月前の調査では今後一年間を悲観視していた企業も、「回復してきた」との話や、「リーマンショックの影響を引きずっていた昨年同時期よりは良い状況」との話もあった。
- 【売上げ】「増えた」と回答した企業が多かった。「震災の影響か、月ごとの受注の波が昨年に比べてちょうど1か月遅れている」との声が聞かれたものの、復興関連の受注や震災前から続く受注がある企業は安定した状況である。今後の見通しについては見方が分かれた。
- 【受注単価】回答が分かれた。ただ、値上げした企業も定例的なカタログの値上げであり、「古くからの取引先から値下げ要望があった」、「値下げしないと仕事がもらえない」といった厳しい状況は続いている。今後については、「単価が下がる」との回答が多かった。
- 【原材料価格】「上がった」と回答した企業が多かった。「原材料を輸入しているが、円高のメリットは感じない」、「大手が受けている円高のメリットが中小まで回って来ない」との声が聞かれた。今後についても「上がる」と回答した企業が多かった。
- 【採算性】「悪くなった」と回答した企業が多かった。夏季の電力制限令の影響で「ピークオフのために長時間勤務になったり、土曜操業を行ったりしたため人件費がかさんだ」、「電力は15%削減を求められたが、収益性はそれ以上に下がった」との声が聞かれた。
- 【設備投資】「実施しなかった」と回答した企業が多かった。
- 【今後の見通し】「これからは、震災の影響より円高問題に注視していきたい」とする企業が多かった。さらに今後のエネルギー政策の動向に注目する声が多く、铸件製造は電力が不可欠なため「電気料金の値上げは会社の存続に関わる」、「緩和措置が必要」との要望が聞かれた。

(7) 印刷業 『悪化している』

- 【業界の動向】県内の印刷業の鉱工業生産指数は、平成23年6月に前月比5.8%減少し、引き続き7月も同2.9%減少して、過去1年間で最も低い水準となっている。
- 【景況感】「近県で中堅どころの同業者の倒産が続いた」、「ここで何とかしないと大変なことになるとの危機感がある」、「給与を10%カットし、ボーナスも支給できなかった」など、すべての企業が「不況である」と回答しており、厳しい状況がさらに悪化している。
- 【売上げ】「夏場は例年夏枯れで売上が落ちる」、「震災以降チラシや広告物が減少したまま戻らない」、「震災直後に紙の調達に苦慮し、思ったように夏場の受注が取れなかった」など、すべての企業で「減った」と回答があった。
- 【受注単価】「5年前と比べて、同じ仕事で6分の1に単価が下がっているものもある」、「高額印刷機を導入してもペイできない単価となっている」、「需要に比して業者数が過剰なため、電子入札のような価格だけの勝負では落札価格は減少傾向」など多くの企業が「下がった」と答え、依然として受注単価減少に歯止めが掛っていない。
- 【原材料価格】「メーカーの工場被災によりインクは10%上がった」との声が多かった。今後も、すべての企業で「紙代で5~15%値上げ要請を受けている」との回答だった。
- 【採算性】「売上減のペースに経費削減が追い付かず大幅な赤字」、「前年比利益は半減」、「受注減、単価も減、原材料はアップでこれといった打開策がない」との話があり、「悪くなった」とする企業が多かった。人件費を削減している話も多かった。
- 【設備投資】すべての企業が「実施しなかった」と回答した。今後についても、必要最低限の入替以外実施しないという方針の企業が多かった。
- 【今後の見通し】「利益が出ず 給与・消費が減り 利益が出ずの悪循環から抜け出せない」、「官公庁が復興に予算を回し、印刷関連の予算が益々削られる不安がある」、「円高や電力問題、増税で製造業の元気がなくなっていく」、「ペーパーレス化、価格競争激化の流れは変わらない」など、「悪い方向に向かう」とする声が多かった。

2 小売業 『厳しい状況がみられるものの、一部に持ち直しの動きがみられる』

(1) 百貨店 『一部に持ち直しの動きがみられる』

- 【業界の動向】商業販売統計によると県内百貨店の販売額（速報値）は、平成23年7月は全店ベースで前年同月を0.1%下回ったが、既存店ベースでは1.5%上回った。しかし8月は全店ベースで5.5%、既存店ベースでも3.6%前年同月を下回っている。
- 【景況感】「良くも悪くもない」、「前年実績を維持しているという感覚」など現状維持とする声が大勢だが、「少しは持ち直している」との声もあった。
- 【売上げ】7月は猛暑により好調だったが、8月は天候の不順などから苦戦した店舗が多かった。品目別には、衣料品のうち、婦人服について、これといった売れ筋がなく前年同期比減となっている店舗が多かった。一方、紳士服はクールビズ用の半袖シャツやスラックスを中心に健闘した所が多かった。子供服は厳しい状況が続く店舗と、高級志向により好調であった店舗に分かれた。
- 食料品については、生鮮三品が不調で、特に牛肉については、放射能の影響による買い控えが顕著な店舗が多かった。中元用のギフトも「年々、贈り先数の先細りにより、漸減傾向は変わらない」とする店舗が多く、品目では茶が振るわなかった店舗もあった。惣菜については、「暑さの影響で家で調理するよりも惣菜を買っていく傾向が強かった」として好調な店舗が多かった。
- その他、宝飾品は得意先を中心に売上げ増となったり、高級時計が好調だった店舗があった一方、前年比5割を割った店舗もあるなど明暗を分けた。また「震災以降、家庭生活を省みる傾向からか、インテリアやキッチン用品、食器類などが好調だった」という店舗もあった。
- 【採算性】粗利益率の向上や人件費等の削減により、採算性は上がっているとした店舗が多かった。また、「入店客数は減っているものの、買上客数は増えた」とする店舗もあった。
- 【設備投資】一部売り場の改装や、LED照明化など小規模なものに止まった。
- 【今後の見通し】「今後も大きな変化はない」、「先については何とも言えない」とする店舗もある一方、「徐々に消費マインドは上向いており、催事の強化により婦人服等の復活を目指す」とする店舗もあった。

(2) スーパー 『弱い動きが続いている』

【業界の動向】商業販売統計によると県内スーパーの販売額は、既存店ベースでは直近の8月は前年同月比3.4%の減少となり、2か月ぶりに前年同月を下回った。全店ベースでも直近の8月は同0.3%の減少となり、昨年5月以来15か月ぶりに前年同月を下回った。

【景況感】すべての店舗が「不況である」と回答した。「チラシを出しても、余計なものは買わない」、「期間限定の特売を止め、毎日低価格で販売する方針にしたが、売上げにつながっていない」などと、各店舗で工夫をしているものの、引き続き厳しい状況が見られる。

【売上げ】売上高が前年同月比で「減った」と回答した店舗が多かった。品目別については、食料品は「野菜は天候不順で高値が続き、落ち込んだ」、「魚と肉は放射能汚染の懸念のため厳しかった。特に肉は、国産だけでなく、外国産も売上げが悪かった」などの声が聞かれた。猛暑と節電で売上げ増が見込まれた飲料・ビールや惣菜については、店舗によって好調・不調が分かれた。「(生鮮三品の落ち込みに比べて)惣菜は昨年並みを維持出来たが、アイス・飲料は達しなかった」、「惣菜は期待した需要の伸びが無かった」、「飲料・惣菜ともに好調だった」との話があり、店舗によって差が見られた。

衣料品は、「今夏は気候変動が激しかったため、客の購買意欲が途切れたようだ」などの話が聞かれた。

日用雑貨品は「扇風機や節電グッズがよく売れた」や「防災の日付近に防災グッズコーナーを設けたところ、例年より売上げが良かった」との声が聞かれた。

【採算性】「放射能汚染の懸念から生鮮品が売れなかった」、「コストが変わらないまま、売上げが落ちてしまった」など、「悪くなった」とする店舗が多かった。

【設備投資】品揃えを豊富にするために陳列棚を購入した店舗があったが、全体としては「実施しなかった」と回答した店舗が多かった。来期は、「店舗周辺の客層に合わせて店内を改装する」、「商品の安全性を確認するために放射能測定器を購入する」との声が聞かれ、「実施する」と回答した店舗が多かった。

【今後の見通し】「10～11月は例年購買意欲が下がる時期であり厳しい」、「競争が激しく、利益率が下がってきた」などと、短期的には厳しい見方が多かった。長期的には「今後スーパーは(大規模商業施設で買い回ることが出来ないシニア層向けに)小型化が進む」、「シニア層向けに店舗を改装し品揃えも変える」などと、高齢者にアピールする店作りを必要とする声が多く聞かれた。

(3) 商店街 『厳しい状況が続いている』

【業界の動向】平成23年10月の内閣府の月例経済報告は、個人消費について、「おおむね横ばいとなっている」と総括している。

【景況感】「社会的不安から財布のひもが固い」といった個人消費の厳しい状況と、「消費者の目が肥えており、安い物だけでなく、いい物ならば高くても売れる」といった声もあり消費者行動の多極化が伺われる。頑張っている商店街は客を呼び込んでいるが、総体的に商店街は「不況である」としている。

【来街者】「聖地巡礼として訪れるアニメファンが増え、イベントを行った土日には1,000人位来た時もあり増えている、特に若者の来街が増えた」、「街路灯を新しく設置したこと、毎月実施しているイベントが好評であり、昨年よりも来街者が増えた」と来街者が増えた商店街と「来街者の数は変わらない」といった商店街に分かれた。

【個店の状況】「頑張っている店はコンビニ、焼肉店など」、「多くのアニメファンが訪れることにより、飲食店やアニメグッズを扱っているところは売上がアップしたようだ」、「何もしない物販店は良くない」など、様々な話があった。

【商店街としての取組】「250回記念ナイトバザールを実施し、浅草からサンバカーニバルを呼んだ」、「8月の花火大会にあわせてお客さんに対する感謝イベント(金魚すくい、ビンゴ大会等)を実施した」、「夏祭りを実施した」など様々な取組みがあった。

【今後の課題等】「テナント店が入居している建物が老朽化しているので、建て替えを行うなどビルのオーナーと交渉し綺麗な街並みにしたい」、「自分の店舗や土地が売れば、店をやめたいと考えている人がたくさんいる」、「商店街だけでなく個店がしっかりと頑張らなければいけない」などの話があった。

【今後の見通し】「商店街は厳しい状況ではあるが、秩父市商店連盟連合会と川越商店街連合会が姉妹関係を結んだことにより両市の商業、観光の発展につなげたい」との話があった。

3 情報サービス業 『厳しい状況がみられるものの、一部に持ち直しの動きがみられる』

- 【業界の動向】特定サービス産業動態統計調査によると、情報サービス業の売上高は、直近の平成23年7月は、前年同月を3.7%下回り、2か月ぶりに減少した。
- 【景況感】回答が分かれた。「情報サービスは成熟した業界であり、一定のパイの奪い合いで、好況・不況の二極化が進んでいる」との声や「引き合いが見えつつあるが、現状としては不況の状態からあまり変わりがない」との声があった。
- 【売上げ】復興景気とまではいかないが、「大手からの受注の「芽」が見えてきた」、「SE派遣の受注も、震災前に戻りつつある」、「近年内製化で減少していたOA事務の派遣受注が回復してきた」との声が聞かれた。今後については、「ほとんど変わらない」とする企業が多かった。
- 【受注単価】「前期から引き続き下げ止まった感がある」との声が聞かれ、「ほとんど変わらない」とする企業が多かった。今後については、「上昇する見込みはなく、下げ止まりが継続する」との回答で、「ほとんど変わらない」とする企業が多かった。
- 【採算性】「従来からの顧客との関係を重視して営業を強化し、ニーズに細やかに対応して」受注を増やした成果、「良くなった」との回答がある一方で、「システム統合業務の受注につながるM&Aが一段落してしまったため、受注は目に見えて増えていない」との回答もあった。新規の顧客ではなく、従来からの顧客への細やかなフォローから新たな受注を引き出すことが採算性の向上につながっている様子が見受けられた。今後については、回答が分かれた。
- 【設備投資】すべての企業で実施がなかった。ハード面ではなく、新規事業の研究開発に人的な投資をした企業があった。今後については、すべての企業で実施予定がなかった。
- 【今後の見通し】「良い方向に向かう」とする企業が多かった。具体的な受注が見えている訳ではないものの、「新規顧客を開拓したい」、「大手からの引き合いに期待」との話が聞かれた。

4 建設業 『厳しい状況が続いている』

- 【業界の動向】平成23年7月の県内の新設住宅着工戸数は、住宅版エコポイントの駆け込み需要や分譲マンションが好調で前年同月比33.4%増加したが、8月の県内建設業の倒産件数は前年同月を大幅に上回り、1年2か月ぶりに20社を上回った。
- 【景況感】「円高、放射能、政局など落ち着かない」、「デフレで投資した分が回収できないので、新たな賃貸ビルの建築計画が成り立たない」や「日本国内は元気がない」など、すべての企業が「不況である」と回答した。
- 【受注高】公共工事では、「受注の出が少なく、相変わらず叩き合いになっている」と厳しい話が多かった。民間工事では、「前年比で現状維持なら御の字の状況」、「エコポイント特需はなかった」、「マンションデベロッパーが土地仕入れに動きだした」といった話があった。
- 【受注価格】「下げ止まっている」、「そろそろ上がるといって一向に上がりもしない」など、「ほとんど変わらない」という企業が多かった。
- 【資材価格】鉄筋は「変わらない」か「若干下がった」との話が多かったが、今後については「値上げを言われている」や「需要がないので下がる」など各社見方が分かれた。
- 【採算性】「悪いまま変わらない」、「仕事を落札できても採算ギリギリ」など、現状維持か減少を挙げる企業が多かった。「品質管理や安全管理基準が厳しくなり、コストはかかるようになっている」と経費削減に限界感を示す一方で、「節電で年換算50万円相当の光熱費を削減した」など、採算を維持している企業もあった。
- 【設備投資】前向きな設備投資では今後も含めて「実施しない」という企業が多かった。
- 【今後の見通し】「マンション販売好調という新聞記事もでてきており上向いてきているのでは」、「震災時の様子見ムードが若干解けてきた」との声がある一方で、「震災対応に予算が取られ、公共工事に予算が回るか不安」、「明るい材料がない」など、見方が分かれた。